

附属明細書 (金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第8.6 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細並びに減損損失累計額 (単位:百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	212	19	-	231
	器具備品	708	20	42	686
	車両	8	-	-	8
	計	928	39	42	925
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
非償却資産		該当なし	-	-	-
有形固定資産合計	建物	212	19	-	231
	器具備品	708	20	42	686
	車両	8	-	-	8
	計	928	39	42	925
無形固定資産	商標権(その他の資産)	2	-	-	2
	ソフトウェア	7,269	13	7	7,275
	計	7,271	13	7	7,277
投資その他の資産	有価証券	212,973	85,333	75,697	222,609
	預託金	398	91	-	489
	計	213,371	85,425	75,697	223,099

資産の種類		減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
		当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	147	18	-	84	
	器具備品	379	119	-	307	
	車両	5	3	-	3	
	計	531	140	-	394	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
非償却資産		該当なし	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	147	18	-	84	
	器具備品	379	119	-	307	
	車両	5	3	-	3	
	計	531	140	-	394	
無形固定資産	商標権(その他の資産)	1	0	-	0	
	ソフトウェア	4,312	1,754	-	2,963	
	計	4,313	1,754	-	2,964	
投資その他の資産	有価証券	-	-	-	222,609	
	預託金	-	-	-	489	
	計	-	-	-	223,099	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:百万円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	利付国債(10年)第212回	5,075	5,000	5,006	-	
	利付国債(10年)第219回	4,148	4,000	4,026		
	利付国債(10年)第220回	2,647	2,500	2,524		
	利付国債(10年)第229回	1,703	1,700	1,701		
	利付国債(10年)第233回	4,010	4,000	4,004		
	利付国債(10年)第235回	997	1,000	998		
	利付国債(10年)第238回	2,589	2,500	2,533		
	利付国債(10年)第256回	5,000	5,000	5,000	-	
	利付国債(10年)第259回	3,997	4,000	3,998	-	
	利付国債(10年)第260回	978	1,000	988	-	
	利付国債(10年)第264回	1,493	1,500	1,496	-	
	利付国債(10年)第266回	1,001	1,000	1,000	-	
	利付国債(10年)第268回	1,496	1,500	1,498	-	
	利付国債(10年)第270回	1,987	2,000	1,992	-	
	利付国債(10年)第273回	2,987	3,000	2,992	-	
	利付国債(10年)第280回	5,001	5,000	5,001	-	
	利付国債(20年)第59回	5,055	5,000	5,055	-	
	利付国債(20年)第66回	10,108	10,000	10,107	-	
	利付国債(20年)第73回	2,495	2,500	2,496	-	
	利付国債(20年)第75回	2,525	2,500	2,524	-	
	利付国債(20年)第78回	5,122	5,000	5,120	-	
	利付国債(20年)第84回	4,998	5,000	4,998	-	
	利付国債(20年)第92回	5,022	5,000	5,021	-	
	利付国債(20年)第94回	5,000	5,000	5,000	-	

利付国債(20年)第96回	4,993	5,000	4,993	-
利付国債(20年)第97回	2,525	2,500	2,525	-
利付国債(20年)第99回	2,493	2,500	2,493	-
利付国債(2年)第257回	4,998	5,000	5,000	-
利付国債(5年)第37回	8,308	8,300	8,301	-
利付国債(5年)第38回	6,031	6,000	6,003	-
利付国債(5年)第53回	4,998	5,000	4,999	-
第20回 共同発行市場公募 地方債	1,009	1,000	1,005	-
第22回 共同発行市場公募 地方債	997	1,000	998	-
第28回 共同発行市場公募 地方債	1,998	2,000	1,999	-
第37回 共同発行市場公募 地方債	4,963	5,000	4,974	-
第50回 共同発行市場公募 地方債	4,963	5,000	4,970	-
第51回 共同発行市場公募 地方債	2,994	3,000	2,995	-
第55回 共同発行市場公募 地方債	5,000	5,000	5,000	-
第62回 共同発行市場公募 地方債	6,500	6,500	6,500	-
第63回 共同発行市場公募 地方債	4,999	5,000	4,999	-
北海道公募公債(5年)平成 17年度第13回	997	1,000	999	-
埼玉県公募公債 平成13年 度第4回	1,513	1,500	1,505	-
千葉県公募公債 平成16年 度第5回	497	500	498	-
千葉県公募公債 平成17年 度第9回	1,496	1,500	1,498	-
東京都公募公債 第558回	1,051	1,000	1,008	-
東京都公募公債 第571回	511	500	503	-
東京都公募公債 第607回	1,497	1,500	1,499	-
東京都公募公債 第622回	3,013	3,000	3,008	-
神奈川県公募公債 第125 回	998	1,000	999	-
神奈川県公募公債 第127 回	1,495	1,500	1,497	-
静岡県公募公債 平成11年 度第2回	1,746	1,700	1,708	-
兵庫県公募公債 平成11年 度第4回	609	600	601	-
兵庫県公募公債 平成16年 度第9回	498	500	499	-
兵庫県公募公債 平成16年 度第12回	496	500	498	-
山形県 平成16年度第5回 公債	1,962	2,000	1,990	-
東京都 公債第713回	1,024	1,000	1,001	-
東京都 公債第721回	2,049	2,000	2,011	-
静岡県 平成10年度第2回 公債	508	500	501	-
愛知県 平成14年度第21回 公債	941	1,000	966	-
大阪府 特別第214回公債	305	300	301	-
大阪府 特別第217回公債	1,012	1,000	1,004	-
政府保証第9回 日本政策投 資銀行債券	1,490	1,500	1,494	-
第307回 政府保証道路債	105	100	101	-
第334回 政府保証道路債	498	500	499	-
第346回 政府保証道路債	998	1,000	999	-
第347回 政府保証道路債	992	1,000	995	-
政府保証第4回 日本高速道 路保有・債務返済機構債券	1,994	2,000	1,996	-
政府保証第7回 日本高速道 路保有・債務返済機構債券	3,603	3,600	3,602	-
政府保証第12回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	2,000	2,000	2,000	-
政府保証第33回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	2,489	2,500	2,491	-
政府保証第36回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	1,999	2,000	1,999	-
政府保証第58回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	3,486	3,500	3,487	-
政府保証第60回 日本高速 道路保有・債務返済機構債券	4,988	5,000	4,989	-
第813回 政府保証公営企 業債	2,505	2,500	2,503	-
第823回 政府保証公営企 業債	1,834	1,900	1,863	-
第844回 政府保証公営企 業債	499	500	500	-
第874回 政府保証公営企 業債	2,489	2,500	2,491	-

	第195回 政府保証首都高速道路債	996	1,000	998	-	
	第200回 政府保証首都高速道路債	992	1,000	995	-	
	第175回 政府保証中小企業債	1,570	1,600	1,596	-	
	第180回 政府保証中小企業債	1,498	1,500	1,499	-	
	第186回 政府保証中小企業債	1,984	2,000	1,990	-	
	第31回 政府保証電源開発債	105	100	101	-	
	第6回 政府保証中部国際空港債	1,199	1,200	1,199	-	
	政府保証第133回 預金保険機構債券	496	500	500	-	
	政府保証第138回 預金保険機構債券	494	500	499	-	
	政府保証第12回 国民生活債券	1,299	1,300	1,299	-	
	政府保証第9回 東日本高速道路債券	2,000	2,000	2,000	-	
	政府保証第5回 中日本高速道路債券	1,000	1,000	1,000	-	
	計	223,017	222,400	222,609	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
	Sewon Telecom株式会社	0		0		
	計	0		0		
貸借対照表計上額合計				222,609		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	126	126	126	-	126	
計	126	126	126	-	126	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
保険代位債権等	239,281	505	239,786	201,816	8,233	210,049	
未収収益							
保険代位債権等に係る債権	238	68	306	-	-	-	
未収収益							
一般債権	363	235	598	-	-	-	
未収保険料							
一般債権	5,162	2,334	2,829	-	-	-	
再保険貸							
一般債権	1,445	48	1,493	-	-	-	
未収金							
一般債権	34	3	37	-	-	-	
未収金							
保険代位債権等に係る債権	4	3	7	-	-	-	
計	246,527	1,472	245,055	201,816	8,233	210,049	

9. 退職手当引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	126	37	1	162	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職手当引当金	126	37	1	162	期末要支給額を記載しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	638	2,837	638	2,837	(注1)
責任準備金	13,184	14,096	13,184	14,096	(注1)
貸倒引当金	201,816	210,049	201,816	210,049	(注1) (注2)
計	215,638	226,982	215,638	226,982	

(注1)「独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令の規定に基づく経済産業大臣が定める算定の方法について」(平成13年3月29日平成13・03・27貿第2号)に基づき算出した額を計上しております。引当て及び取崩しの基準につきましては、決算期に洗替法により行っております。

(注2)貸倒引当金と対象資産総額との関係は「8.貸付金等に対する貸倒引当金の明細」に記載しております。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	104,352	-	-	104,352	
計	104,352	-	-	104,352	
資本剰余金					
保険代位債権等評価差額金					被出資債権等(未収収益を除く)の第2期から第4期会計年度の間の評価差額であります。
うちリスケ債権等評価差額	49,225	-	-	49,225	
うち信用事故債権等評価差額	3,838	-	-	3,838	
計	45,386	-	-	45,386	
資産計上評価差額	95,265	7	1	95,271	被出資債権の資産計上による評価額であります。
計	95,265	7	1	95,271	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
差引計	140,652	7	1	140,658	

13. 積立金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	24,585	-	-	24,585	
通則法第44条第1項積立金	80,934	-	80,934	-	前期末の当期末処理損失と積立金全額とを相殺しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	(800)	(1)	(0)	(0)
役員	70,700	5	-	-
	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	1,327,313	145	976	2
	(800)	(1)	(0)	(0)
合計	1,398,013	150	976	2

(注)

1. 役員報酬基準の概要

理事長	1,128,600円
理事(＊)	964,000円
理事	893,800円
監事	705,200円を月額として支給しております。

(＊)理事長の職務代行を行う順位が第1位である理事、その他諸手当については「独立行政法人日本貿易保険役員報酬規則」に基づき支給しております。非常勤監事の報酬は、800,000円を年額として支給しております。
2. 支給人員

職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
3. 非常勤役員の支給額

非常勤役員については内数を()で記載しております。
4. 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。給与は「独立行政法人日本貿易保険給与規則」に基づき支給しております。
5. 役員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本貿易保険役員退職手当支給規則」に基づき支給することとしております。
6. 職員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本貿易保険退職手当規則」に基づき支給することとしております。

18. 開示すべきセグメント情報

当事業年度は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
普通預金	44,192	
現金	1	
合計	44,192	

(2) 保険代位債権等

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
債務繰延に関する非常事故債権	235,903	
(内訳)イラク	105,518	
キューバ	43,707	
アルゼンティン	39,562	
スーダン	11,914	
インドネシア	11,414	
他	23,788	
信用事故債権	3,225	
買取債権	657	
合計	239,786	

(3) 正味収入保険料

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
貿易一般保険	4,830	
海外事業資金貸付保険	3,829	
海外投資保険	623	
貿易代金貸付保険	392	
受再保険	261	
輸出手形保険	61	
限度額設定型貿易保険	54	
中小企業保険	1	
前払輸入保険	1	
合計	10,051	

(4) 事業費及び一般管理費

(単位:百万円)

内容	金額	摘要
情報処理費	2,550	
ソフトウェア償却	1,754	
給与	1,016	
賃借料	468	
海外事務所運営費	296	業務委託費より分離したもの
業務委託費	288	
賞与	257	
法定福利費	152	
減価償却費	140	
賞与引当金繰入	126	
報酬等	125	(旧科目名)顧問料
外国旅費	105	
通信費	49	
退職手当引当金繰入	37	
雑費	34	
広告宣伝費	20	
図書費	17	
会費	15	
消耗品費	14	
その他	80	
合計	7,543	

20. 関連公益法人等に関する事項

該当事項はありません。